

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 和田興産株式会社

【英訳名】 WADAKOHSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小阪 堅 三

【本店の所在の場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 梶 原 忍

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 梶 原 忍

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第45期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 会計期間	第46期 第3四半期 会計期間	第45期
会計期間	自平成22年3月1日 至平成22年11月30日	自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高 (千円)	14,789,205	16,787,515	2,869,995	3,271,578	28,231,058
経常利益又は経常損失() (千円)	534,444	1,304,507	490,208	39,222	844,331
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (千円)	339,079	573,853	315,438	240,307	428,993
持分法を適用した場合の投 資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	891,250	891,250	891,250
発行済株式総数 (株)	-	-	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	-	-	12,846,080	14,085,582	13,612,789
総資産額 (千円)	-	-	48,229,073	48,812,542	48,233,597
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,284.62	1,408.57	1,361.29
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	33.91	57.39	31.54	24.03	42.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	-	-	26.6	28.9	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,167,004	3,474,644	-	-	10,872,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,521	255,081	-	-	208,970
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,874,269	957,632	-	-	6,172,807
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,723,994	5,752,994	8,014,924
従業員数 (名)	-	-	88	89	87

- (注) 1. 当社は第3四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当第3四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、又、第45期第3四半期累計期間及び会計期間並びに第46期第3四半期会計期間については、四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況（平成23年11月30日現在）

従業員数(名)	89
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であり、出向社員、契約社員、派遣社員（計17名）を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当第3四半期会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)		
	売上金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
分譲マンション販売	2,465,670	75.4	-
その他不動産販売	252,978	7.7	-
不動産賃貸収入	547,752	16.7	-
その他	5,176	0.2	-
合計	3,271,578	100.0	114.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントごとの前年同期比については、「セグメント情報」の適用初年度であるため、記載を省略しております。

3. 分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者への引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる場合があります。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)		
	物件名	戸数(戸)	金額(千円)
分譲マンション販売	ワコーレ長田ディアコート	36	877,761
	ワコーレ元町ザ・シティ	19	589,793
	ワコーレ上沢通	16	509,029
	その他分譲マンション	14	489,085
	小計	85	2,465,670
その他不動産販売	戸建て住宅	7	229,978
	その他	-	23,000
	小計	7	252,978
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	(注4) -	547,752
	小計	(注4) -	547,752
その他	その他の収入	(注4) -	5,176
	小計	(注4) -	5,176
合計		92	3,271,578

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 分譲マンション販売の物件各金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。

3. その他不動産販売のその他は、宅地の販売金額であります。

4. 不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしておりません。

5. 共同事業の戸数及び金額については、出資割合(小数点以下切捨て)によりそれぞれ計算しております。

(3) 契約実績

当第3四半期会計期間における契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日至平成23年11月30日)			
	期中契約高		契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
分譲マンション販売	207	6,176,262	493	15,220,517
その他不動産販売	9	378,459	7	301,888
合計	216	6,554,721	500	15,522,405

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。

3. その他不動産販売の戸数は戸建て住宅の戸数を、金額は戸建て住宅とその他不動産の合計金額をそれぞれ記載しております。

4. 共同事業の戸数及び金額については、出資割合(小数点以下切捨て)によりそれぞれ計算しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、経済環境がより一層厳しくなる状況にありましたが、サプライチェーンをはじめとする復旧も徐々に進み、生産活動が回復したことにより、製造業を中心とした企業活動も安定的となり、また個人消費についても下げ止まり感が窺えつつあります。

しかしながら、原発問題による電力のエネルギー不足の懸念、長期化する円高問題や株価の低迷、欧州の財政不安、米中経済の不透明感等により、景気の回復感も乏しく、日本の経済情勢は、デフレ基調を残したまま、今後においても不透明な状況が続くものと予測されます。

不動産業界においては、分譲市場は比較的安定的かつ堅調な推移が続いておりますが、賃貸市場においては、オフィス・テナント関連を中心に、コスト削減意識の高まりを受け、今後においても厳しい状況が続くものと思われれます。

このような事業環境のなか、当社は、主要事業である分譲マンションの販売に注力するとともに、有利子負債の削減及び賃貸用不動産のポートフォリオの最適化を目指すために、賃貸用不動産の売却にも注力しながら、財務バランスの最適化と収益力向上に向けた取り組みを行ってまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間における売上高は3,271百万円(前年同期比114.0%)、営業利益は138百万円(前年同期は317百万円の営業損失)、経常損失は39百万円(前年同期は490百万円の経常損失)、四半期純損失は240百万円(前年同期は315百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメントごとの売上金額の前年同期比については、「セグメント情報」の適用初年度であるため、記載していません。

(分譲マンション販売)

当第3四半期会計期間における分譲マンション販売の売上高は、2,465百万円となりました。

不動産販売事業のうち主力の分譲マンションにおきましては、開発の基盤となる優良用地は依然として不足しているものの、販売面においては、販売価格の調整、政策支援並びに金融緩和政策による低金利等を背景として、一次取得者層の購買意欲が持ち直したことにより、マンションの契約率は堅調に推移するなか、当社としましては、新規発売物件を中心に、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、当四半期会計期間における発売戸数は145戸（前年同期比43.0%）、契約戸数は207戸（同79.3%）、受注残戸数は493戸（同75.2%）となりましたが、引渡戸数は新規竣工物件が2棟となり、85戸（同188.9%）と前年同期に比べ増加したことにより、売上高は2,465百万円、セグメント利益は59百万円となりました。

（その他不動産販売）

当第3四半期会計期間におけるその他不動産販売の売上高は、252百万円となりました。

その他不動産販売におきましては、戸建て住宅7戸及び販売用不動産1物件の販売により、売上高は252百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

（不動産賃貸収入）

当第3四半期会計期間における不動産賃貸収入は、547百万円となりました。

賃貸その他事業のうち主力の賃貸事業におきましては、オフィス・テナント関連の賃料水準が引き続き弱含みで推移するなか、住宅関連の入居率の向上と滞納率の改善に努めることにより、賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は547百万円、セグメント利益は222百万円となりました。

（その他）

当第3四半期会計期間におけるその他の売上高は、保険代理店手数料収入等で5百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産は、48,812百万円（前事業年度末比578百万円の増加）となりました。

主な要因は、仕入債務の決済及びたな卸資産の購入等により現金及び預金の減少2,075百万円、賃貸不動産の売却、減損損失の計上並びに減価償却等による建物及び土地の減少1,036百万円等の減少要因に対し、分譲用地の取得及び建築費用等の支払により、仕掛販売用不動産を主としたたな卸資産が3,585百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は、34,726百万円（前事業年度末比106百万円の増加）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の決済による仕入債務の減少755百万円、未払消費税等の減少314百万円及び分譲マンションの竣工引渡に伴う前受金の減少308百万円等の減少要因に対し、運転資金等の調達に伴う短期借入金の増加661百万円、プロジェクト資金等の長期借入金（1年内返済予定分含む）の増加166百万円、賃貸不動産購入に伴う社債の増加230百万円、未払法人税等の増加306百万円並びに資産除去債務（流動負債分含む）の増加100百万円等の増加要因によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、14,085百万円（前事業年度末比472百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益配当金99百万円による利益剰余金の減少等に対し、四半期純利益573百万円（累計期間）の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,752百万円（第2四半期会計期間末比233百万円の増加）となりました。

当第3四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、営業活動の結果増加した資金は、291百万円（前年同期は252百万円の増加）となりました。

主な要因は、税引前四半期純損失441百万円の計上、たな卸資産増加による資金の減少393百万円等の減少要因に対し、減価償却費151百万円、減損損失369百万円の計上、仕入債務の増加額426百万円及び前受金の増加額180百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、投資活動の結果減少した資金は、29百万円（前年同期は147百万円の増加）となりました。

主な要因は、有形固定資産売却による収入76百万円及び定期預金の純減少額による増加9百万円等に対し、有形固定資産取得による支出98百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、財務活動の結果減少した資金は、28百万円（前年同期は992百万円の減少）となりました。

主な要因は、分譲用地等の購入に伴う長期借入れによる収入379百万円及び賃貸不動産購入に伴う社債の発行260百万円に対し、長期借入金の返済による支出574百万円及び運転資金等の短期借入金の減少76百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

- (1) 第2四半期会計期間末に計画していた主要な設備の新設、除却等について
該当事項はありません。
- (2) 第2四半期会計期間末に計画していた主要な設備計画の変更
該当事項はありません
- (3) 新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した主要な設備の売却は次のとおりであります。

物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	四半期末帳簿価額(千円)			売却予定年月
			構築物 他	土地 (面積㎡)	合計	
ワコーレパーク2000糸屋町 (大阪市中央区)	不動産 賃貸収入	賃貸用 不動産	1,648	197,297 (347.45)	198,946	平成23年12月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記物件は、土地等の譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失369,826千円を計上しました。なお、上記帳簿価額は減損後の帳簿価額であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注)1. 単元株式数：100株

2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月30日		10,000,000		891,250		936,439

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

また、大量保有報告書については、第2四半期会計期間末より当第3四半期会計期間末までに異動等の報告は受けておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,999,400	99,994	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,994	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	440	383	393	381	413	402	380	372	365
最低(円)	232	323	352	350	361	330	336	343	329

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 7,597,291	3 9,672,324
売掛金	33,428	16,398
販売用不動産	3 3,782,280	3 4,174,073
仕掛販売用不動産	3 12,845,008	3 8,867,300
繰延税金資産	300,469	291,374
未収消費税等	77,347	-
その他	3 277,454	3 251,959
貸倒引当金	6,001	204
流動資産合計	24,907,278	23,273,226
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 3 10,233,898	1, 3 10,623,770
土地	3 12,210,728	3 12,856,984
その他(純額)	1 149,270	1 177,999
有形固定資産合計	22,593,896	23,658,753
無形固定資産	383,561	385,547
投資その他の資産		
その他	937,867	1,188,704
貸倒引当金	10,061	272,635
投資その他の資産合計	927,805	916,069
固定資産合計	23,905,263	24,960,370
資産合計	48,812,542	48,233,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,805,111	6,560,694
短期借入金	2,116,750	1,455,198
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,133,105	6,444,832
未払法人税等	471,104	164,302
未払消費税等	-	314,658
前受金	1,125,042	1,433,382
資産除去債務	13,259	-
賞与引当金	114,464	72,218
役員賞与引当金	11,200	600
完成工事補償引当金	20,000	21,000
訴訟損失引当金	6,000	-
その他	504,702	513,619
流動負債合計	14,350,739	17,010,505

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
社債	990,000	760,000
長期借入金	18,184,210	15,706,103
退職給付引当金	118,350	103,327
役員退職慰労引当金	362,509	345,946
資産除去債務	87,357	-
その他	633,793	694,925
固定負債合計	20,376,220	17,610,302
負債合計	34,726,960	34,620,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,250	891,250
資本剰余金	936,439	936,439
利益剰余金	12,267,213	11,793,358
自己株式	27	27
株主資本合計	14,094,874	13,621,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,158	5,054
繰延ヘッジ損益	10,450	13,284
評価・換算差額等合計	9,292	8,230
純資産合計	14,085,582	13,612,789
負債純資産合計	48,812,542	48,233,597

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	14,789,205	16,787,515
売上原価	12,703,710	13,029,122
売上総利益	2,085,495	3,758,392
販売費及び一般管理費	₁ 2,049,527	₁ 1,925,382
営業利益	35,968	1,833,010
営業外収益		
受取利息	2,650	2,756
受取配当金	2,174	2,296
法人税等還付加算金	4,877	-
保険解約返戻金	3,965	-
受取手数料	-	3,179
その他	13,698	3,704
営業外収益合計	27,367	11,936
営業外費用		
支払利息	510,663	456,940
その他	87,118	83,499
営業外費用合計	597,781	540,439
経常利益又は経常損失()	534,444	1,304,507
特別利益		
有形固定資産売却益	4,353	241,677
受取損害賠償金	33,000	-
償却債権取立益	3,670	-
特別利益合計	41,024	241,677
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47,634
訴訟損失引当金繰入額	-	6,000
減損損失	-	₃ 369,826
有形固定資産売却損	3,182	31,978
損害賠償金	65,000	25,000
特別損失合計	68,182	480,440
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	561,603	1,065,744
法人税、住民税及び事業税	2,000	539,000
法人税等調整額	224,524	47,109
法人税等合計	222,524	491,890
四半期純利益又は四半期純損失()	339,079	573,853

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,869,995	3,271,578
売上原価	2,514,310	2,444,333
売上総利益	355,684	827,244
販売費及び一般管理費	¹ 673,178	¹ 689,068
営業利益又は営業損失()	317,494	138,176
営業外収益		
受取利息	648	871
受取手数料	516	315
その他	-	133
営業外収益合計	1,165	1,053
営業外費用		
支払利息	165,082	150,469
その他	8,797	27,982
営業外費用合計	173,879	178,452
経常損失()	490,208	39,222
特別利益		
償却債権取立益	3,670	-
特別利益合計	3,670	-
特別損失		
有形固定資産売却損	3,182	31,978
訴訟損失引当金繰入額	-	25,000
減損損失	-	³ 369,826
損害賠償金	35,000	25,000
特別損失合計	38,182	401,805
税引前四半期純損失()	524,720	441,028
法人税、住民税及び事業税	1,000	192,000
法人税等調整額	210,282	8,720
法人税等合計	209,282	200,720
四半期純損失()	315,438	240,307

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	561,603	1,065,744
減価償却費	444,068	440,148
減損損失	-	369,826
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,297	256,776
賞与引当金の増減額 (は減少)	25,180	42,246
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	600	10,600
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	4,000	1,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,695	15,023
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	15,112	16,562
訴訟損失引当金の増減額 (は減少)	-	6,000
受取利息及び受取配当金	4,824	5,052
支払利息	510,663	456,940
有形固定資産売却損益 (は益)	1,171	209,698
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47,634
受取損害賠償金	33,000	-
損害賠償金	65,000	25,000
有形固定資産除却損	101,181	70,102
売上債権の増減額 (は増加)	14,466	17,029
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,734,757	3,585,915
仕入債務の増減額 (は減少)	3,259,774	755,582
前受金の増減額 (は減少)	1,418,648	308,339
その他	234,086	205,610
小計	1,710,382	2,779,176
利息及び配当金の受取額	5,788	4,014
利息の支払額	582,748	442,827
損害賠償金の受取額	33,000	-
損害賠償金の支払額	65,000	25,000
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	65,581	231,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,004	3,474,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	65,539	168,597
有形固定資産の取得による支出	254,132	728,772
有形固定資産の売却による収入	281,799	1,208,162
無形固定資産の取得による支出	9,046	8,643
借地権の解約による収入	5,000	-
その他	50,602	47,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,521	255,081

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,489,598	661,551
長期借入れによる収入	3,875,265	6,193,255
長期借入金の返済による支出	8,158,957	6,026,874
社債の発行による収入	-	260,000
社債の償還による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	27	-
配当金の支払額	50,148	100,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,874,269	957,632
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,799,786	2,261,930
現金及び現金同等物の期首残高	3,523,780	8,014,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,723,994	5,752,994

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
 該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は6,658千円、税引前当期純利益は54,292千円、それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1,572千円であります。 また、前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「法人税等還付加算金」については、当第3四半期累計期間では金額が僅少となったため、「その他」に含めることといたしました。なお、当第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「法人税等還付加算金」は16千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によりております。 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によりております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 4,898,810千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 4,610,908千円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(保証債務)</p> <p>分譲マンション購入者の銀行ローン66,260千円に 対し保証を行っております。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(保証債務)</p> <p>分譲マンション購入者の銀行ローン69,356千円に 対し保証を行っております。</p>
<p>3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 1,405,887千円</p> <p>有価証券 32,317千円</p> <p>販売用不動産 3,467,460千円</p> <p>仕掛販売用不動産 9,379,274千円</p> <p>建物 9,400,492千円</p> <p>土地 10,973,735千円</p> <hr/> <p>合計 34,659,166千円</p>	<p>3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 1,305,474千円</p> <p>有価証券 32,304千円</p> <p>販売用不動産 3,569,905千円</p> <p>仕掛販売用不動産 6,080,909千円</p> <p>建物 9,819,289千円</p> <p>土地 11,618,881千円</p> <hr/> <p>合計 32,426,763千円</p>

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
<p>4 当社の長期借入金のうち、10,978,402千円（シンジケートローン契約）及び1,023,039千円並びに46,000千円については、それぞれ以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。</p> <p>(1) 長期借入金(10,978,402千円)に係る財務制限条項 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続（初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする）で損失としないこと。</p> <p>(2) 長期借入金(1,023,039千円)に係る財務制限条項 各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。</p> <p>(3) 長期借入金(46,000千円)に係る財務制限条項 本契約締結日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比の75%以上に維持すること。</p>	<p>4 当社の長期借入金のうち、12,100,000千円（シンジケートローン契約）及び767,270千円については、それぞれ以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。</p> <p>(1) 長期借入金(12,100,000千円)に係る財務制限条項 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続（初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする）で損失としないこと。</p> <p>(2) 長期借入金(767,270千円)に係る財務制限条項 各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。</p>

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">636,727千円</td></tr> <tr><td>ガイドルーム費</td><td style="text-align: right;">386,554千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,451千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,600千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">281,262千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,069千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,300千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,112千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">70,336千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">217,962千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,906千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">71,127千円</td></tr> </table> <p>2 売上高及び売上原価の四半期毎の偏向について 当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期毎の業績に偏向が生じる場合があります。</p> <p>3</p>	広告宣伝費	636,727千円	ガイドルーム費	386,554千円	貸倒引当金繰入額	3,451千円	役員報酬	90,600千円	給与手当	281,262千円	賞与引当金繰入額	93,069千円	退職給付費用	16,300千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,112千円	役員賞与引当金繰入額	1,200千円	福利厚生費	70,336千円	租税公課	217,962千円	減価償却費	23,906千円	支払手数料	71,127千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">483,124千円</td></tr> <tr><td>ガイドルーム費</td><td style="text-align: right;">359,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,750千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,800千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">299,220千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,200千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,464千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,123千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,562千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">76,227千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">198,905千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,389千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">87,610千円</td></tr> </table> <p>2 売上高及び売上原価の四半期毎の偏向について 同左</p> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間貸 駐車場1件</td> <td>大阪市 中央区</td> <td>構築物・工具、器具及び備品・土地</td> <td style="text-align: right;">369,826</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">369,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当該資産については、土地等の譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(種類ごとの減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,834</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">366,761</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">369,826</td></tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、土地等の譲渡契約に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	広告宣伝費	483,124千円	ガイドルーム費	359,900千円	貸倒引当金繰入額	5,750千円	役員報酬	97,800千円	給与手当	299,220千円	役員賞与引当金繰入額	11,200千円	賞与引当金繰入額	114,464千円	退職給付費用	15,123千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,562千円	福利厚生費	76,227千円	租税公課	198,905千円	減価償却費	23,389千円	支払手数料	87,610千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	時間貸 駐車場1件	大阪市 中央区	構築物・工具、器具及び備品・土地	369,826	合計			369,826	種類	金額(千円)	構築物	1,230	工具、器具及び備品	1,834	土地	366,761	合計	369,826
広告宣伝費	636,727千円																																																																										
ガイドルーム費	386,554千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	3,451千円																																																																										
役員報酬	90,600千円																																																																										
給与手当	281,262千円																																																																										
賞与引当金繰入額	93,069千円																																																																										
退職給付費用	16,300千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,112千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	1,200千円																																																																										
福利厚生費	70,336千円																																																																										
租税公課	217,962千円																																																																										
減価償却費	23,906千円																																																																										
支払手数料	71,127千円																																																																										
広告宣伝費	483,124千円																																																																										
ガイドルーム費	359,900千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	5,750千円																																																																										
役員報酬	97,800千円																																																																										
給与手当	299,220千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	11,200千円																																																																										
賞与引当金繰入額	114,464千円																																																																										
退職給付費用	15,123千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,562千円																																																																										
福利厚生費	76,227千円																																																																										
租税公課	198,905千円																																																																										
減価償却費	23,389千円																																																																										
支払手数料	87,610千円																																																																										
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																								
時間貸 駐車場1件	大阪市 中央区	構築物・工具、器具及び備品・土地	369,826																																																																								
合計			369,826																																																																								
種類	金額(千円)																																																																										
構築物	1,230																																																																										
工具、器具及び備品	1,834																																																																										
土地	366,761																																																																										
合計	369,826																																																																										

第3 四半期会計期間

前第3 四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">234,296千円</td></tr> <tr><td>ガイドルーム費</td><td style="text-align: right;">100,727千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">96,243千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,116千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,037千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">23,106千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">72,338千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,909千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">21,744千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	234,296千円	ガイドルーム費	100,727千円	役員報酬	30,000千円	給与手当	96,243千円	賞与引当金繰入額	31,116千円	退職給付費用	5,300千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,037千円	福利厚生費	23,106千円	租税公課	72,338千円	減価償却費	7,909千円	支払手数料	21,744千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">178,617千円</td></tr> <tr><td>ガイドルーム費</td><td style="text-align: right;">155,321千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">33,600千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">100,664千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,302千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,426千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,787千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">25,704千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">53,439千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,147千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">25,493千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	178,617千円	ガイドルーム費	155,321千円	役員報酬	33,600千円	給与手当	100,664千円	賞与引当金繰入額	41,302千円	退職給付費用	4,426千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,787千円	福利厚生費	25,704千円	租税公課	53,439千円	減価償却費	9,147千円	支払手数料	25,493千円
広告宣伝費	234,296千円																																												
ガイドルーム費	100,727千円																																												
役員報酬	30,000千円																																												
給与手当	96,243千円																																												
賞与引当金繰入額	31,116千円																																												
退職給付費用	5,300千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,037千円																																												
福利厚生費	23,106千円																																												
租税公課	72,338千円																																												
減価償却費	7,909千円																																												
支払手数料	21,744千円																																												
広告宣伝費	178,617千円																																												
ガイドルーム費	155,321千円																																												
役員報酬	33,600千円																																												
給与手当	100,664千円																																												
賞与引当金繰入額	41,302千円																																												
退職給付費用	4,426千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,787千円																																												
福利厚生費	25,704千円																																												
租税公課	53,439千円																																												
減価償却費	9,147千円																																												
支払手数料	25,493千円																																												
<p>2 売上高及び売上原価の四半期毎の偏向について 当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期毎の業績に偏向が生じる場合があります。 なお、当第3 四半期会計期間において、分譲マンション1物件の竣工（第2 四半期会計期間は1物件の竣工及び賃貸用販売不動産の販売）であったことにより、当第2 四半期会計期間に比べ売上高で61.0%減及び売上原価で60.0%減となっております。</p>	<p>2 売上高及び売上原価の四半期毎の偏向について 当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期毎の業績に偏向が生じる場合があります。 なお、当第3 四半期会計期間において、分譲マンション2物件の竣工等となり、第2 四半期会計期間に比べ売上高で64.5%減及び売上原価で66.3%減となっております。</p>																																												
<p>3</p>	<p>3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間貸 駐車場1件</td> <td>大阪市 中央区</td> <td>構築物・工具、器具及び備品・土地</td> <td style="text-align: right;">369,826</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">369,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当該資産については、土地等の譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(種類ごとの減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,761</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">369,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、土地等の譲渡契約に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	時間貸 駐車場1件	大阪市 中央区	構築物・工具、器具及び備品・土地	369,826	合計			369,826	種類	金額(千円)	構築物	1,230	工具、器具及び備品	1,834	土地	366,761	合計	369,826																						
用途	場所	種類	金額 (千円)																																										
時間貸 駐車場1件	大阪市 中央区	構築物・工具、器具及び備品・土地	369,826																																										
合計			369,826																																										
種類	金額(千円)																																												
構築物	1,230																																												
工具、器具及び備品	1,834																																												
土地	366,761																																												
合計	369,826																																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 3,311,825千円	現金及び預金勘定 7,597,291千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 1,587,830千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 1,844,297千円
現金及び現金同等物 1,723,994千円	現金及び現金同等物 5,752,994千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 会計期間末
普通株式 (株)	10,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 会計期間末
普通株式 (株)	99

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 開催の定時株主総 会	普通株式	99,999	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(持分法損益等)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 関連会社に関する事項 関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	1. 関連会社に関する事項 同左
2. 開示対象特別目的会社に関する事項 開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。	2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1. 関連会社に関する事項 関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	1. 関連会社に関する事項 同左
2. 開示対象特別目的会社に関する事項 開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。	2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

なお、第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「分譲マンション販売」「その他不動産販売」「不動産賃貸収入」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は次のとおりであります。

(1) 分譲マンション販売

分譲マンションの開発、企画、販売を行っております。

(2) その他不動産販売

主に戸建て住宅、宅地、賃貸不動産等の開発、企画、販売を行っております。

(3) 不動産賃貸収入

主に住居系の賃貸マンションを中心とした不動産の賃貸を行っております。

(販売用で保有している収益物件の賃貸収入を含めております。)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

区分	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	13,906,156	1,185,756	1,670,758	16,762,671	24,843	16,787,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,906,156	1,185,756	1,670,758	16,762,671	24,843	16,787,515
セグメント利益	1,569,858	23,652	671,528	2,265,039	22,940	2,287,980

(注)「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

当第3四半期会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

区分	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,465,670	252,978	547,752	3,266,401	5,176	3,271,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,465,670	252,978	547,752	3,266,401	5,176	3,271,578
セグメント利益	59,503	2,923	222,049	284,476	5,096	289,573

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	2,265,039
「その他」の区分の利益	22,940
全社費用(注)	454,970
四半期損益計算書の営業利益	1,833,010

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	284,476
「その他」の区分の利益	5,096
全社費用(注)	151,396
四半期損益計算書の営業利益	138,176

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸収入」セグメントの資産(時間貸駐車場)において、土地等の譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期会計期間においては369,826千円であります。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)		前事業年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,408円57銭	1株当たり純資産額	1,361円29銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目		当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額	(千円)	14,085,582	13,612,789
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	14,085,582	13,612,789
普通株式の発行済株式数	(株)	10,000,000	10,000,000
普通株式の自己株式数	(株)	99	99
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	9,999,901	9,999,901

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	33円91銭	1株当たり四半期純利益金額	57円39銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目		前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	(千円)	339,079	573,853
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	(千円)	339,079	573,853
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数	(株)	9,999,932	9,999,901

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 31円54銭	1株当たり四半期純損失金額 24円03銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純損失 (千円)	315,438	240,307
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	315,438	240,307
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,999,901	9,999,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

和田興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

和田興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。